

# 特集

# 加速する国際物流戦略

—自立型経済構築に向けた次代への鼓動—

## 人々が織り成す「物流戦略」

沖縄の自立型経済の構築に寄与するために、効率的・効果的な物流体系の実現に向けた物流戦略を検討する「沖縄国際物流戦略チーム」が平成19年3月に設立され、これまで約一年にわたり検討を続けてきました。

平成20年2月6日に開催された沖縄国際物流戦略チーム第三回会合の場において、三つのテーマについて沖縄の国際物流戦略に関する提言を取りまとめるとともに、物流戦略チームの各メンバーからは、今後の取組についても発言がありました。この提言は沖縄の物流戦略を「協働」で行っていく新たなスタートとして位置づけられており、具体的な戦略とともに各主体の今後の取組も含んだものとなっています。

この度、取りまとめた提言の周知を図るとともに、沖縄における物流の重要性について知つていただくため、沖縄国際物流戦略チームの主催で「国際物流シンポジウム」が平成20年3月1日（土）に開催され約400名が参加しました。第一部では取りまとめた提言について報告

を行いました。

第一回、第二回、第三回と、学の大城保教授をコーディネーターに沖縄における物流の在り方についてパネルディスカッションを行いました。

## 第一部

はじめに、沖縄経済同友会

の大城勇夫代表幹事より主催者挨拶があり、仲井眞弘多沖縄県知事（代読・仲里全輝副知事）による来賓挨拶がありま

した。その後、須野原豊国土交通省港湾局長より港湾行政報告として日本における近年の国際物流の現状を説明して頂きました。続いて、吉永清人沖縄総合事務局開発建設部長が沖縄国際物流戦略チームの3つの提言である、

1.『那覇港を中心とした国際物流拠点の形成・物流の効率化と国際物流関連産業の育成に向けて』

2.『中城湾港における流通加工港湾の実現・企業ニーズへの対応による県内産業の振興』

3.『県全体における物流ネットワークの強化・安定的な輸送による生活利便性の確保』

## 第二部

### パネルディスカッション 「物流戦略」沖縄の未来へ運ぶ！



協働宣言

ジウムが提言の実現に向けてて県民全体が一丸となつて取り組んでいくきっかけになることを望む。」と述べ、協働ことは大きなメリットである。シーアンドエアとして那覇港と那覇空港が隣接していることは大きなメリットである。と述べられました。

大城勇夫沖縄経済同友会代

表幹事からは経済の観点として、「沖縄経済同友会が発表した沖縄経済21世紀ビジョンにおいて、産業の振興、交流社会の形成、基地返還後をにらんだ大胆な県道の再編という3つのビジョンを掲げており、10の具体的な施策を行つてている。この中で2項目が今回の物流戦略と密接に関係している。

1つは那覇港の整備であり、これは港と空の整備、シーアンドエアの連携が必要である。また中城湾港の環境整備による物流の効率化を目指すべきである。もう1つは離島の強みをいかに發揮していくか。

世界ではマス・カスタマイゼーション（低コストで顧客ニーズを満足させるもの）の動きが活発化している。このためにモジュール化やポスト

ポーメント技術が向上しており、港や空港に隣接した軽作業が可能な倉庫の役割が非常に大きくなっています。また、シーアンドエアとして那覇港と那覇空港が隣接していることは大きなメリットである。

と述べられました。

鈴木勝沖縄振興局参事官からは行政の観点として、「大分県の中津港は自動車メーカーが進出を決定したのをきっかけに、平成16年に重要港湾に昇格した。その後、自動車メーカーは平成16年に操業を開始し、ほぼ同時期に港湾整備を完了して供用を開始した。



パンフレット



パネリスト 知念 肇氏：琉球大学准教授  
渕辺 美紀氏：ビジネスランド社長  
大城 勇夫氏：沖縄経済同友会代表幹事  
鈴木 勝氏：内閣府沖縄振興局参事官  
コーディネーター 大城 保氏：沖縄国際大学教授

30事業所であり、民間投資額は約1,000億円、雇用の創出が5,300人、中津市の税収が7億円増加している。こういった産業施設の立地、物流施設の立地が非常に地域貢献している事例である。また、山形県の酒田港はリサイクル企業が7社程立地して、新規雇用が250名と聞いている。このように物流企業の立地も非常に地域振興、あるいは地域雇用を生み、更なる効果がある。」と述べられました。

渕辺美紀ビジネスランド社長からは民間の観点として、「韓国の大企业が、世界で受け入れられるような戦略をまず考える。そして具体化して、計画していく必要がある。本提言では、社会実験をしてノウハウを蓄積し、それを皆さんにそれぞれの事業の中でもう一度実行するための構想を練ることで、物流として欲しい。物流といふものが、地域の活性化、地域振興に大きな意味を持っており、



那覇港国際コンテナターミナルG.C.荷役写真

戦略的な知識を持つたプロとしての物流人材を育成し確保する必要がある。物流の社会実験には、実際に動かす産業の力、それを検証する学の力、仕組み作りの官の力、リサイクル技術の民の力が必要になる。主張的でなく、連携して協働しなければならない。」と述べられました。

最後にコーディネーターの大城保沖縄国際大学教授は、「国際物流戦略が沖縄経済を活性化させ、発展させ、自立経済の構築に寄与するためには、沖縄で、日本で、アジアで、世界で受け入れられるような戦略をまず考える。そして具体化して、計画していく必要があります。」と述べられました。

沖縄の自立経済を実現していくためには、それぞれの役割をしっかりと踏まえ、お互いに力を合わせ、協働していくことが大事である。」と述べられました。

本シンポジウムによって、沖縄の自立型経済の構築に何が必要であるのか、そして何をすべきなのかが明確にされ、多くの方に周知することができました。今後は3つの提言を踏まえ、関係機関と調整を図りながら、産官学民が一丸となって沖縄県の発展に努めていくことが確認されました。